

来年度のスケジュール

資料2
今後のスケジュール案

10-12月

公開型ワークショップ

- ・対象：気候変動にかかわる研究者、公共機関担当者、事業者、NGO/NPO、メディアなど
- ・テーマは、今回の会合の議論を踏まえて考える。

ワークショップ
終了後

第3回会合（メール審議）

- ・ワークショップのとりまとめ結果確認
- ・成果公表の方法について

2月頃

第4回会合

- ・成果報告確認
- ・成果公表について

3月

成果公表（A-PLAT上）、論文投稿

昨年度ワークショップの概要

約100名の気候予測研究者、影響評価研究者、行政関係者、事業者にご参加いただいて、議論した。

テーマ

「わが国の将来あるべき気候予測・影響評価」
“いつまでに何に取組むべきか”

議題 1

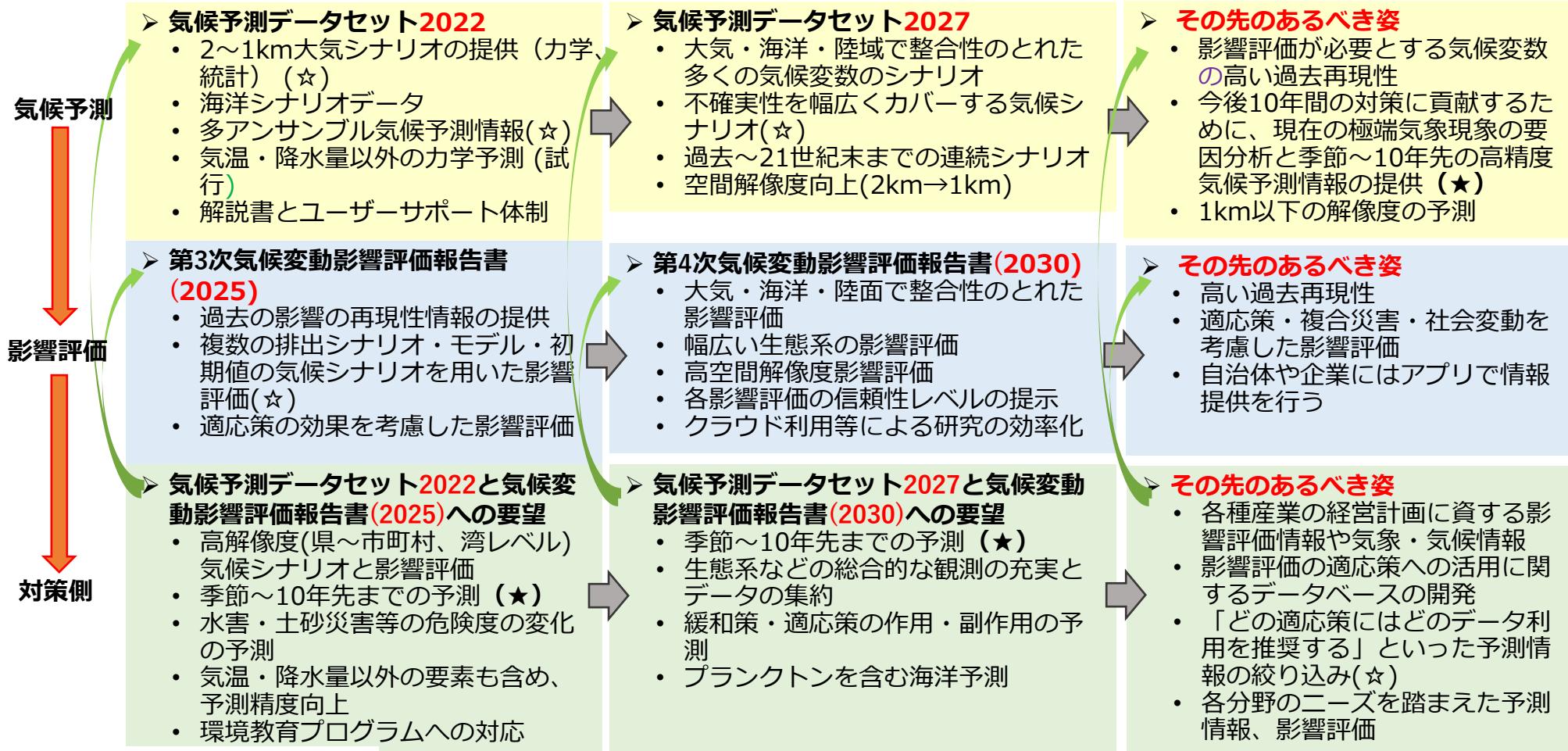
会合資料「マトリクス」の妥当性

議題 2

会合資料「ギャップと共創」の妥当性

【第2回会合・バックキャスト型】 将来のあるべき姿からのバックキャスト

将来のあるべき姿からバックキャストして、気候予測、影響評価の研究コミュニティがいつまでに何に取り組むべきか、対策側（地方公共団体等）が何を望むのかを議論。以下は議論の途中経過を紹介。



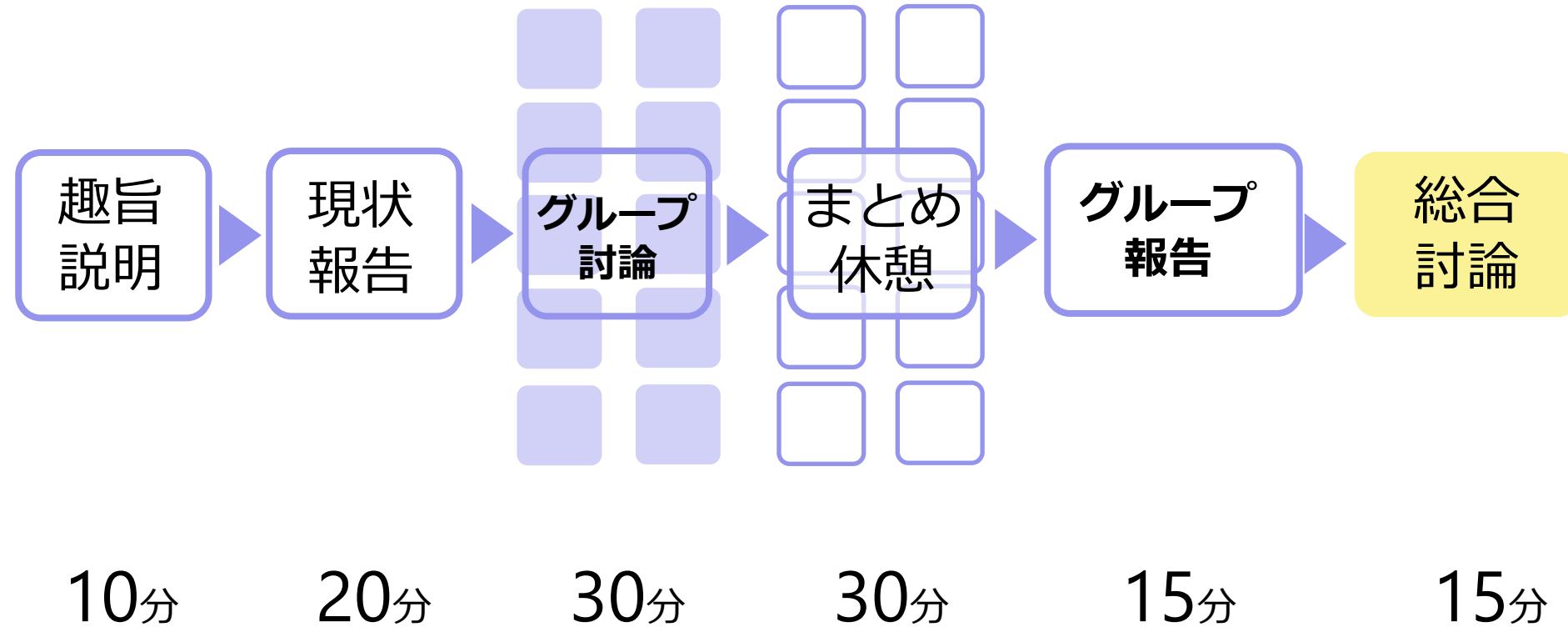
明らかになったギャップ

- 不確実性を網羅する気候シナリオ・影響評価が必要な一方、対策側では蓋然性の高い一つの予測と最悪ケースに絞ってほしいという要望も強い。出来るだけ不確実性をカバーする少数の予測を提示することも有効か? (★)
- 対策側では季節~10年先の気候予測の需要が高いが、予測の技術的なハードルは高く、相互理解の促進と責任範囲の明確化が必要。 (★)

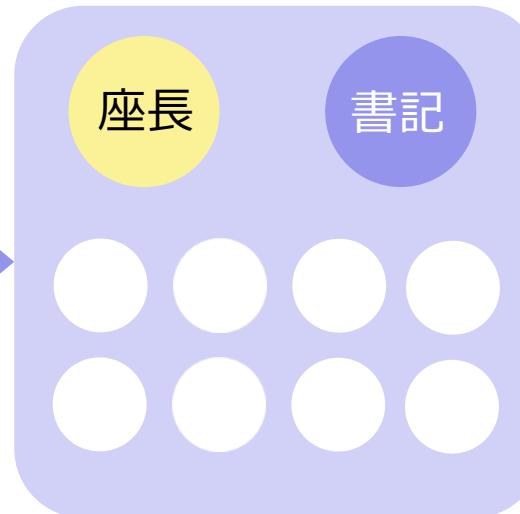
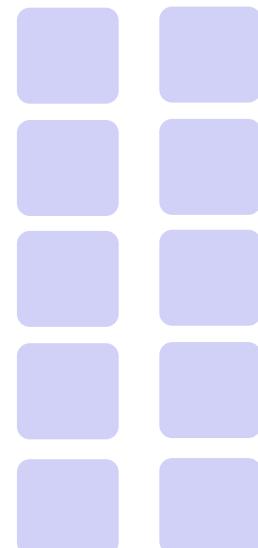
共創のための課題

- 少数の自治体を選び先進事例として重点的に影響評価・適応研究を行い、モデルケースとして成果を他自治体と共有する。
- 人材・計算機・予算の確保、データ配布・解析システムのクラウド化、データの標準化とオープンアクセス化などが必要。

昨年度ワークショップの流れ



昨年度グループの構成



● 座長
検討チーム委員

● 書記
NIES研究員または
委員推薦者に依頼

● 参加者
前年度参加者 + 地域コン
ソーシアム登録事業者

専門分野の偏りがないよ
う事前にグループ分け

気候変動の予測情報を利用者まで届けるには

高藪 出^{1)†} 花崎 直太²⁾ 塩竈 秀夫³⁾ 石川 洋一⁴⁾ 江守 正多³⁾
 嶋田 知英⁵⁾ 杉崎 宏哉⁶⁾ 高橋 潔⁷⁾ 仲江川 敏之⁸⁾ 中北 英一⁹⁾
 西森 基貴¹⁰⁾ 橋爪 真弘¹¹⁾ 初鹿 宏壮¹²⁾ 松井 哲哉¹³⁾
 山野 博哉¹⁴⁾ 横木 裕宗¹⁵⁾ 渡部 雅浩¹⁶⁾

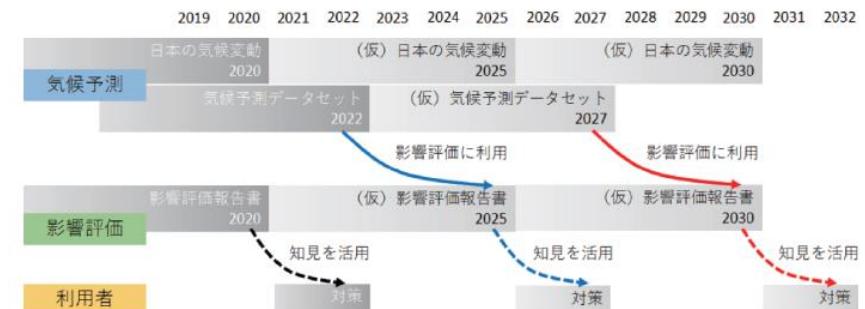


図-1 気候予測データセット、影響評価報告書、対策のおおよそのスケジュール感と関連性。2023年以降のスケジュールは仮のもの

Fig. 1 Approximate schedule and relation of the Climate Projection Dataset, Climate Change Impact Assessment Report, and Actions and Policies. The schedule of 2023 and thereafter is tentative.

	データセット2022 影響評価2025(仮)	データセット2027(仮) 影響評価2030(仮)	その先のあるべき姿	ポイント
気候予測	・2-1km (力学・統計) ・タイムスライス実験 ・多アンサンブル実験 ・仲組みはCMIP5/6併用	・1km (力学・統計) ・21世紀遷移実験、CMIP6中心 ・不確実性を網羅する多数の実験 ・大気・海洋・陸面の整合性向上	・1km以下 (力学・統計) ・季節予報・10年規模変動予測・長期予測の融合 ・極端現象の東西要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・気候予報の高い過去再現性の実現 ・解像度および精度向上とアンサンブル数増加の間の資源投入のバランス ・不確実性を網羅する多数予測、自然性の高い少数组予測、確率的情報を含む極端現象の予測のバランスよい提供。 ・少数组予測からの不確実性の確認。 ・生態系・沿岸域など幅広い分野の影響評価に資する情報の充実 ・影響評価・利用者の利便性を向上
	・気温・降水が中心 ・海洋データの提供開始	・気温・降水以外の要素の充実 ・海洋データの充実	・個人や企業の活動に係る要素の提供	
	・利用ガイドライン提供 ・利用者支援の拡充	・データセンターの整備 ・データ解析機能の付与	・報告書サイクルに伴う気候予測、影響評価、利用間の時間差の縮小	
影響評価	・適応策や社会経済活動を考慮した評価 ・複数気候モデル・複数シナリオ評価	・複数用の轉用・監視情報の拡充 ・21世紀遷移評価 ・インフラ等の地理情報の整備 ・分野間の影響評価の整合性向上	・適応策・複合災害・社会経済活動を考慮した評価 ・高い過去再現性の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・適応策の選択肢や効果の情報の拡充 ・気候予測と利用者を結ぶ役割の強化 ・報告書サイクルに伴う気候予測と影響評価の間の時間差縮小に向けた工夫 ・社会経済構造の共通化
	・主導なリスク要素 ・限定期的な経済換算	・リスク要素の拡充 ・予測情報の流れと研究効率の向上	・リスク要素の網羅 ・幅広い経済換算	
	・評価指標の提示 ・教育現場での活用	・評価指標の整頓性の提示 ・順応的な適応に関する情報提供	・個人・企業・地方公共団体の活動に資する情報の提供	
利用者	○行政からのニーズ ・市町村の区別ができる高い解像度の予測情報 ・気温・降水以外の要素の予測情報 ・自然性の高い少数组予測情報 ・防災・インフラ計画用の最悪想定の予測情報 ・特産品・景勝地への影響評価 ・気候予測情報と影響評価の利用ガイドラン ・適応策のガイドライン	○行政からのニーズ(続き) ・適応策の効果の評価手法 ・政策の優先順位付けのための経済評価 ○現場からのニーズ ・過去の現象の要因分析 ・季節予報・10年規模変動予測 ・確率的情報を含む極端現象の予測情報 ・物理論でなく分かりやすい指標による影響評価	○行政からのニーズ(続き) ・市町村の区別ができる高い解像度の予測情報 ・気温・降水以外の要素の予測情報 ・自然性の高い少数组予測情報 ・防災・インフラ計画用の最悪想定の予測情報 ・特産品・景勝地への影響評価 ・気候予測情報と影響評価の利用ガイドラン ・適応策のガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・施策のタイムスパンの短さや担当者の頻繁な交代から長期間の要求が出にくい。 ・次世代の気候予測・影響評価の仕様が予告されないことから将来の利用計画も立てにくい。

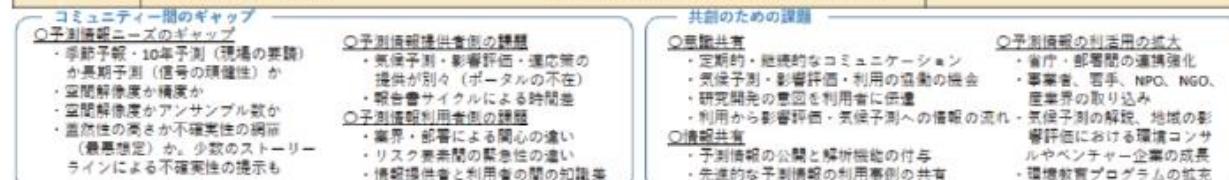


図-2 気候予測と影響評価のコミュニティはいつまでに何をすべきか、また利用者コミュニティは何を望むのかについてのマトリクス

Fig. 2 Matrix showing for what and by when Climate Projection and Impact Assessment Communities should perform, and what the User Community wants.